

第 9 1 期

事 業 報 告

自 2021年4月1日
至 2022年3月31日



株式会社 錢 高 組

株主の皆様へ

はじめに、新型コロナウイルス感染症に罹患された方々とご家族の皆様に対し、心よりお見舞い申しあげますとともに、一日も早い回復をお祈り申しあげます。

平素は弊社事業に格別のご理解とご支援を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、第91期決算（2021年4月1日から2022年3月31日まで）を行いましたので、ここにその事業の概況についてご報告申しあげます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

2022年6月

代表取締役社長

銭 高 久 善

経営方針

当社グループは、基本方針として「社是」「経営理念」を掲げ、全役員並びに全社員が職務の執行にあたっております。

社是

- 一、信用第一
- 一、堅実経営
- 一、積極的精神
- 一、和親協同

経営理念

- 一、社会から認められ社会から求められる企業として永遠に発展する
- 一、進取の精神を発揮し地球規模企業として世界に躍進する
- 一、人材を育成し自己の向上をすすめ活力ある企業として繁栄する

また、当社グループとして、顧客満足 の獲得と組織力の強化、財務体質の強化により「企業価値」を継続的に向上させ、すべてのステークホルダーからの信頼と期待に応えられる企業を目指しております。

【国内外マーケット解析の徹底による受注の拡大】

国内外の建設市場の多様な変化を予測し、顧客や市場、社会の動向を注視した営業情報の収集・共有・活用を強化するとともに国内外のマーケット解析・リスク解析を徹底することにより、重点地域・有望分野における受注の拡大を目指しております。

また、技術提案力、価格競争力の向上のためのデータベースの充実、設計・積算力の強化、工業化工法・省力化工法等、生産性の向上に繋がる工法の積極的な導入、産・学・官の共同開発、異業種との協働による技術開発と実用化等に取り組んでおります。

【顧客満足に応え収益力を高める生産システムの確立】

国内外の市場や顧客が求める価格・品質・工期短縮に応えるため、営業・設計・工務・調達・施工・アフターフォローに至る総力を結集した生産システムの構築に取り組んでおります。

また、海外スタッフを含めたグローバルな人員の確保・育成に努めております。

【内部統制システムの構築】

当社は、リスクの未然防止や事前対応をはかるべく、「内部統制に関する基本方針」を定め、リスクマネジメントを強化し企業の信用・信頼の確保に努めております。また、2008年4月より施行された財務報告に係る内部統制報告制

度への対応を含め、当社グループの内部統制の強化に向け「すべてを予測可能とし、危機・リスクに対する感知能力の向上を目指した」組織体制の構築並びに社内風土の醸成に努めております。

【企業の社会的責任を果たす経営の実践】

法令順守に関する教育、指導、社内チェックシステム制度を確立し、あらゆる事業活動において、高い倫理観の下、企業としての社会的責任を果たす経営の実践に努めております。また、労働災害防止については、建設業労働安全衛生マネジメントシステム（COHSMS）を実行し、労働災害の絶滅に取り組んでおります。環境保全については「環境保全行動指針」に基づき、建設活動を通じてゼロエミッション等積極的な取り組みを行っております。

【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況】

＜コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方＞

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「社是」「経営理念」の基に、顧客満足の獲得と収益力の強化により企業価値を高めていくという経営方針を実現するため、経営上の組織体制や仕組みを常に点検整備し、必要ある施策をスピーディーに実施し、全役員並びに全社員が、高い倫理観に基づいたコンプライアンス経営を実践することであり

ます。全てのステークホルダーの利益を重視した経営を実践するため、適時適切に企業活動の情報開示を行っております。

＜コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況＞

(1) 企業統治については、株主総会、取締役会、監査役会並びに会計監査人の設置と、これらの機関のほかにはガバナンス諮問委員会、監査部を設置しております。

取締役会は、5名（うち、社外取締役1名）で構成されております。原則月1回開催するほか必要に応じて適時開催し、経営に関する重要事項の意思決定を行っております。

監査役会は、5名（うち、社外監査役3名）で構成されております。原則月1回開催するほか必要に応じて適時開催しております。取締役会を監視するとともに、監査役は、監査部と連携し、取締役会その他重要会議への出席などを通じ、業務全般に対して業務監査を実施しております。

会計監査人として、当社は、東陽監査法人を選任しております。当社グループの会計監査業務を執行した公認会計士は、3名であります。

ガバナンス諮問委員会は、7名で構成されております。法令順守の強化の観点から、社会倫理、社会規範、定款、社内規則・規定等に基づいた企業活動の健全性を確保するために設けており、あらゆる問題について原因を徹底的に分析し、結果を水平展開して、全役員並びに全社員にコンプライアンス

の徹底を図っております。

現体制において、戦略の迅速化を図るとともに監査役5名による監査体制並びに監査役が会計監査人や監査部及び内部統制部門と連携を図ることにより、適確な監督、監査ができるものと考えております。

また、当社グループ企業の業務の適正を確保するために、当社の監査部及び監査役の派遣を通じて当社グループ企業の業務執行を監視しております。なお、当社グループ企業は、当社の「社是」「経営理念」を共有するとともに、当社グループの機能・役割を明確にし、ガバナンスを強化するための必要な体制を整備しております。

- (2) 取締役の任期は、2003年6月開催の定時株主総会で2年から1年に変更しました。
- (3) 当社は、2003年6月開催の定時株主総会後の取締役会で、執行役員制度を導入しました。執行役員の任期は、業務執行に伴う事業年度毎の成果責任を明確にするため、1年としております。
- (4) 業務執行における特に重要と判断される専門的内容については、外部の専門家から、必要に応じ助言・指導を受ける体制をとっております。
- (5) 当社と社外取締役、社外監査役及び監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任の限定が認められるのは、当該社外取締役、社外監査役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。
- (6) 当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準については、東京証券取引所が示す独立性判断基準を考慮し、「社外役員の独立性に関する基準」を定めております。
- (7) 自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができるものと定款に定めております。
- (8) 取締役の定数について、3名以上とする旨を定款に定めております。
- (9) 会社法第341条に定める取締役、監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。
- (10) 会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを決する旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

営業の概況

(1) 企業集団の事業の経過及びその成果

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による影響から回復しつつありましたが、ウクライナ情勢により、緊迫した状況にあります。わが国経済は、企業収益が回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の相次ぐ再拡大や、世界情勢を受けた物価上昇等により先行き不透明であります。

建設市場においては、公共投資は堅調に推移しているものの、民間設備投資は業種によって弱い動きがみられます。また、資材価格の高騰により、厳しい経営環境にあります。

このような情勢のもと、当連結会計年度の経営成績は次のとおりとなりました。

受注高につきましては、建築工事845億円（前期比12.2%増）、土木工事226億円（前期比49.6%減）の合計1,072億円（前期比10.9%減）であります。

主な受注工事は下記のとおりであります。

内閣府沖縄総合事務局 那覇第2合同3号館建築工事

大和ハウス工業株式会社 DPL新横浜Ⅱ新築工事

ヤフー株式会社 ヤフー北九州データセンター7号棟・8号棟増築工事

国土交通省九州地方整備局 大分210号赤岩東地区災害復旧工事

西日本高速道路株式会社 新名神高速道路宇治田原インターチェンジ工事

東海旅客鉄道株式会社 中央新幹線相模川橋りょうほか新設

売上高につきましては、建設事業993億円（前期比3.3%減）に不動産事業25億円（前期比15.7%減）を加えた1,019億円（前期比3.7%減）となりました。建設事業の内訳は、建築工事746億円（前期比3.4%増）、土木工事246億円（前期比19.2%減）であります。

主な完成工事は下記のとおりであります。

大阪市 大阪中之島美術館建設工事

名古屋鉄道株式会社 神宮前駅東街区計画新築工事

東神開発株式会社 流山おおたかの森B45街区計画新築工事

福岡市交通局 福岡市地下鉄七隈線中間駅東工区建設工事

名古屋市上下水道局 犬山系導水路整備工事

西日本旅客鉄道株式会社 東海道線支線北2地区T新設他工事

利益面につきましては、営業利益2,247百万円（前期比51.2%減）、経常利益3,425百万円（前期比39.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,812百万円（前期比43.7%減）となりました。

当連結会計年度における部門別の受注高、売上高は次のとおりであります。

受注高・売上高

(単位：百万円)

区 分		当 期 受 注 高		当 期 売 上 高	
		金 額	前 期 比	金 額	前 期 比
建設 事業	建 築	84,586	9,217	74,686	2,439
	土 木	22,650	△22,274	24,619	△5,844
	計	107,236	△13,057	99,305	△3,404
不 動 産 事 業 等		—	—	2,597	△483
合 計		107,236	△13,057	101,903	△3,888

(2) 企業集団の対処すべき課題

今後の経済環境としましては、世界経済は総じてみれば緩やかな回復をするものの、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢の影響により、不確実性が高い状況が続くと思われまます。日本経済は、金融緩和政策が継続され、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐことが期待されるものの、消費者物価や資源価格の高騰等により、回復の重しになることが懸念されまます。

建設市場におきましては、今後も資材価格の高騰により収益の下押しが懸念され、予断を許さない状況が続く見通しであります。

当社及び当社グループ企業といたしましては、多様化する国内外の市場や顧客ニーズを先取りした企画提案、技術提案並びに環境への取り組みを進めるとともに、営業・設計・工務・調達・施工・アフターフォローに至る各分野の能力を一層高め、総力を結集した生産システムの構築に取り組んでおります。また、人材育成、財務体質の強化・健全化、コンプライアンスの徹底並びに内部統制システムの継続的改善等を重視した経営の実践により企業価値の向上に努めてまいります。

なお、2022年5月10日、当社とアイサワ工業株式会社との共同企業体において近畿中部防衛局より受注した「岐阜(2)評価施設新設建築その他工事」に関し、防衛省近畿中部防衛局の元建築課長と防衛省OBであるアイサワ工業株式会社の社員の2名が官製談合防止法違反の疑いで逮捕され、2022年5月31日には、当社元従業員1名が公契約関係競売入札妨害罪と官製談合防止法違反の疑いで在宅起訴されました。これらを受けまして、近畿中部防衛局を始めとする各防衛局や一部の地方公共団体から指名停止措置を受けております。

当社といたしましては、かかる事態を厳粛に受け止めるとともに、必要な改善措置を講じ、再発防止に向けてより一層のコンプライアンスの徹底を図ってまいります。

(3) 企業集団の資金調達の状況

特に記載すべき事項はありません。

(4) 企業集団の設備投資の状況

特に記載すべき事項はありません。

(5) 主要な借入先の状況

(単位：百万円)

借入先	借入額
株式会社三菱UFJ銀行	5,550
株式会社三井住友銀行	1,050
株式会社みずほ銀行	800

(6) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

区分	第88期 (2018年度)	第89期 (2019年度)	第90期 (2020年度)	第91期 (当連結会計年度) (2021年度)
受注高	124,890	101,140	120,293	107,236
売上高	128,130	132,957	105,792	101,903
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,335	4,462	3,219	1,812
1株当たり当期純利益	605円29銭	622円99銭	449円53銭	253円00銭
総資産	161,206	172,307	153,361	155,098
純資産	68,903	68,332	74,606	74,303

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当連結会計年度の期首より適用しております。

② 当社の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

区分	第88期 (2018年度)	第89期 (2019年度)	第90期 (2020年度)	第91期 (当事業年度) (2021年度)
受注高	124,890	101,140	120,293	107,236
売上高	127,921	132,737	105,579	101,798
当期純利益	4,312	4,442	3,220	1,905
1株当たり当期純利益	602円15銭	620円31銭	449円62銭	266円00銭
総資産	158,997	170,111	151,239	153,081
純資産	66,934	66,372	72,717	72,388

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当事業年度の期首より適用しております。

(7) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
	百万円	%	
五番町ビル株式会社	490	100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等
京町堀地所株式会社	400	100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等
ゼニタカ地所株式会社	50	100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等
泉地所株式会社	20	100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等
ゼット・ウエスト・アメリカ・コーポレーション	372	100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等

(8) 主要な事業内容

当社は、建設業法により特定建設業者〔(特-1)第3250号〕として国土交通大臣の許可を受け、土木、建築及びこれらに関連する事業を行っております。また、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者〔(11)第2906号〕として国土交通大臣の免許を受け、不動産に関する事業を行っております。なお、子会社におきましては、不動産に関する事業を行っております。

(9) 主要な営業所等

① 当社

本社 東京都千代田区一番町31番地
本店 大阪市西区西本町2丁目2番4号
支社 大阪支社(大阪市) 東京支社(東京都千代田区)
支店 北海道支店(札幌市) 東北支店(仙台市)
北関東支店(さいたま市) 千葉支店(千葉市)
横浜支店(横浜市) 北陸支店(新潟市)
名古屋支店(名古屋市) 神戸支店(神戸市)
広島支店(広島市) 四国支店(高松市)
九州支店(福岡市) 国際支店(東京都千代田区)
技術研究所(青梅市)

② 子会社

五番町ビル株式会社(東京都千代田区)
京町堀地所株式会社(大阪市)
ゼニタカ地所株式会社(大阪市)
泉地所株式会社(大阪市)
ゼット・ウエスト・アメリカ・コーポレーション(アメリカ合衆国カリフォルニア州)

(10) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
建設事業	844 [63]
不動産事業	9 [—]
全社（共通）	53 [3]
合計	906 [66]

(注) 臨時従業員は [] 内に当連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

期末従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
901名	39名減	38.7歳	14,1年

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く。）であります。

取締役及び監査役（2022年3月31日現在）

代表取締役会長	銭	高	善	雄
代表取締役副会長	宮	本	茂	弘
代表取締役社長	銭	高	久	善
取締役	銭	高	丈	善
取締役	田	尻	邦	夫
常勤監査役	辻	本	政	幸
常勤監査役	山	崎	裕	一
監査役	坂	本	和	彦
監査役	池	田	全	徳
監査役	阪	口	祐	康

- (注) 1. 取締役田尻邦夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、監査役坂本和彦、池田全徳、阪口祐康の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。また、各氏については、東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に届け出ております。
2. 当社は社外取締役田尻邦夫氏、監査役辻本政幸、山崎裕一の2氏及び社外監査役坂本和彦、池田全徳、阪口祐康の3氏との間で、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額をその責任の限度とする旨の契約を締結しております。
3. 2022年6月28日開催の第91回定時株主総会において、銭高善雄、宮本茂弘、銭高久善、銭高丈善、田尻邦夫の各氏が取締役役に再選され、それぞれ就任いたしました。

株式の状況 (2022年3月31日現在)

- | | |
|--------------|--------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 190,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 7,353,140株 |
| (3) 株主数 | 2,188名 |
| (4) 大株主 | |

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	出 資 比 率
	千株	%
泉 株 式 会 社	2,539	35.5
大 泉 商 事 株 式 会 社	680	9.5
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	357	5.0
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	334	4.7
株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 (信 託 口)	307	4.3
京 町 ビ ル 株 式 会 社	266	3.7
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	200	2.8
高 徳 会	165	2.3
株 式 会 社 F U J I	149	2.1
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	119	1.7

- (注) 1. 当社は、自己株式 (190,984株) を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 出資比率は、自己株式 (190,984株) を控除して算出しております。

(5) 株式の分布状況

所有者別分布状況

所有者別区分	株 主 数	百分率	株 式 数	百分率
個人・その他	1,944 名	88.8 %	1,280,726 株	17.4 %
国内法人	161	7.4	4,149,214	56.4
金融機関	23	1.0	1,636,842	22.3
証券会社	19	0.9	21,538	0.3
外国法人等	41	1.9	264,820	3.6
計	2,188	100.0	7,353,140	100.0

地域別分布状況

地域別区分	株 主 数	百分率	株 式 数	百分率
北海道	37 名	1.7 %	9,033 株	0.1 %
東北	116	5.3	57,779	0.8
関東	643	29.4	1,904,843	25.9
中部	237	10.8	230,080	3.1
近畿	756	34.6	4,790,713	65.2
中国	133	6.1	37,145	0.5
四国	57	2.6	17,204	0.2
九州	167	7.6	40,823	0.6
外国	42	1.9	265,520	3.6
計	2,188	100.0	7,353,140	100.0

第91期連結貸借対照表

(2022年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流 動 資 産	92,337	流 動 負 債	62,328
現金預金	33,699	支払手形・工事未払金等	26,295
受取手形・完成工事未収入金等	49,516	電子記録債務	12,383
未成工事支出金	666	短期借入金	8,050
販売用不動産	12	1年内返済予定の長期借入金	100
その他	8,442	リース債務	25
貸倒引当金	△0	未払法人税等	304
固 定 資 産	62,761	未成工事受入金	8,530
有 形 固 定 資 産	17,128	完成工事補償引当金	173
建物・構築物	3,978	賞与引当金	639
機械・運搬具・工具器具・備品	658	工事損失引当金	4,198
土地	12,437	その他	1,628
リース資産	54	固 定 負 債	18,466
無 形 固 定 資 産	421	長期借入金	5,500
投資その他の資産	45,211	リース債務	34
投資有価証券	44,592	繰延税金負債	7,581
その他	1,521	役員退職慰労引当金	273
貸倒引当金	△901	退職給付に係る負債	2,758
資 産 合 計	155,098	その他	2,317
		負 債 合 計	80,795
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	54,291
		資本金	3,695
		資本剰余金	522
		利益剰余金	50,590
		自己株式	△516
		その他の包括利益累計額	20,011
		その他有価証券評価差額金	20,007
		為替換算調整勘定	4
		純 資 産 合 計	74,303
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	155,098

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

第91期連結損益計算書

(自 2021年4月1日)
(至 2022年3月31日)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		
完成工事高	99,305	
不動産事業等売上高	2,597	101,903
売 上 原 価		
完成工事原価	92,720	
不動産事業等売上原価	779	93,499
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	6,585	
不動産事業等総利益	1,818	8,403
販売費及び一般管理費		6,156
営 業 利 益		2,247
営 業 外 収 益		
受取利息	4	
受取配当金	1,038	
為替差益	274	
その他	109	1,427
営 業 外 費 用		
支払利息	101	
その他	147	249
経 常 利 益		3,425
特 別 損 失		
固定資産除却損	47	47
税金等調整前当期純利益		3,377
法人税、住民税及び事業税	1,370	
過年度法人税等	161	
法人税等調整額	34	1,565
当 期 純 利 益		1,812
非支配株主に帰属する当期純利益		—
親会社株主に帰属する当期純利益		1,812

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 2021年4月1日)
(至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	3,695	522	49,494	△516	53,196
当 期 変 動 額					
剰余金の配当	－	－	△716	－	△716
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	1,812	－	1,812
自己株式の取得	－	－	－	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	1,095	△0	1,095
当 期 末 残 高	3,695	522	50,590	△516	54,291

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当 期 首 残 高	21,528	△118	21,410	74,606
当 期 変 動 額				
剰余金の配当	－	－	－	△716
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	－	1,812
自己株式の取得	－	－	－	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,521	123	△1,398	△1,398
当期変動額合計	△1,521	123	△1,398	△303
当 期 末 残 高	20,007	4	20,011	74,303

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

第91期貸借対照表

(2022年3月31日現在)

資 産 の 部	百 万 円	負 債 の 部	百 万 円
流 動 資 産	89,731	流 動 負 債	62,283
現金預金	31,225	支払手形	3,041
受取手形	799	電子記録債務	12,383
完成工事未収入金	48,717	工事未払金	17,604
販売用不動産	12	短期借入金	8,050
未成工事支出金	666	1年内返済予定の長期借入金	100
その他	8,310	リース債務	25
固 定 資 産	63,349	未払金	5,646
有 形 固 定 資 産	16,738	未払法人税等	297
建物・構築物	3,936	未成工事受入金	8,530
機械・運搬具	1	預り金	921
工具器具・備品	656	完成工事補償引当金	173
土地	12,089	賞与引当金	639
リース資産	54	工事損失引当金	4,198
無 形 固 定 資 産	419	その他	672
投資その他の資産	46,191	固 定 負 債	18,408
投資有価証券	44,430	長期借入金	5,500
関係会社株式	1,141	リース債務	34
長期貸付金	95	繰延税金負債	7,566
長期営業外未収入金	622	退職給付引当金	2,758
その他	803	役員退職慰労引当金	273
貸倒引当金	△901	その他	2,274
資 産 合 計	153,081	負 債 合 計	80,692
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	52,416
		資 本 金	3,695
		資 本 剰 余 金	522
		資 本 準 備 金	522
		利 益 剰 余 金	48,714
		利 益 準 備 金	923
		その他利益剰余金	47,790
		固定資産圧縮積立金	237
		別途積立金	19,048
		繰越利益剰余金	28,505
		自 己 株 式	△516
		評価・換算差額等	19,972
		その他有価証券評価差額金	19,972
		純 資 産 合 計	72,388
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	153,081

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

第91期損益計算書

(自 2021年4月1日
至 2022年3月31日)

科 目	金	額
	百万円	百万円
売 上 高		
完成工事高	99,305	
不動産事業等売上高	2,492	101,798
売 上 原 価		
完成工事原価	92,720	
不動産事業等売上原価	707	93,427
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	6,585	
不動産事業等総利益	1,785	8,370
販売費及び一般管理費		6,037
営業利益		2,333
営業外収益		
受取利息	3	
受取配当金	1,036	
為替差益	274	
その他	111	1,425
営業外費用		
支払利息	101	
その他	147	248
経常利益		3,510
特別損失		
固定資産除却損	47	47
税引前当期純利益		3,462
法人税、住民税及び事業税	1,362	
過年度法人税等	161	
法人税等調整額	34	1,557
当期純利益		1,905

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2021年4月1日)
(至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									自己株式	株主資本計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 計			
		資本準備金	資本剰余金計		固定資産圧縮積立金	別 途 積 立 金	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,695	522	522	923	241	19,048	27,312	47,525	△516	51,227	
当期変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△716	△716	—	△716	
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	△4	—	4	—	—	—	
当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,905	1,905	—	1,905	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	—	△4	—	1,192	1,188	△0	1,188	
当期末残高	3,695	522	522	923	237	19,048	28,505	48,714	△516	52,416	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	21,489	21,489	72,717
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△716
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
当期純利益	—	—	1,905
自己株式の取得	—	—	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,516	△1,516	△1,516
当期変動額合計	△1,516	△1,516	△328
当期末残高	19,972	19,972	72,388

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

以 上

会社の概要

創業 創立 資本金	1705年（寶永2年）9月18日
	1887年（明治20年）2月1日
営業種目	3,695,790,772円
	1. 建設工事の請負、企画、設計および監理
	2. 建設に関する開発事業ならびにこれに関する調査、企画、設計および監理
	3. 不動産取引業
	4. 建設材料の加工および販売
	5. 前各号に附帯する事業ならびにこれに関連する一切の業務

主要事業所

本社	〒102-8678	東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 3265-4611
本店	〒550-0005	大阪市西区西本町2丁目2番4号 ☎ (06) 6531-6431
大阪支社	〒550-0005	大阪市西区西本町2丁目2番4号 ☎ (06) 6531-6431
東京支社	〒102-8678	東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 3265-4611
北海道支店	〒060-0042	札幌市中央区大通西12丁目4番地 ☎ (011) 206-7442
東北支店	〒980-0811	仙台市青葉区一番町4丁目7番17号 ☎ (022) 261-3431
北関東支店	〒330-0061	さいたま市浦和区常盤1丁目2番21号 ☎ (048) 822-5108
千葉支店	〒260-0834	千葉市中央区今井1丁目12番8号 ☎ (043) 263-8181
横浜支店	〒231-0027	横浜市中区扇町3丁目8番8号 ☎ (045) 201-9171
北陸支店	〒951-8052	新潟市中央区下大川前通三ノ町2170番地 ☎ (025) 224-2171
名古屋支店	〒460-0002	名古屋市中区丸の内1丁目14番13号 ☎ (052) 231-7631
神戸支店	〒650-0012	神戸市中央区北長狭通4丁目9番26号 ☎ (078) 391-5571
広島支店	〒732-0828	広島市南区京橋町1番23号 ☎ (082) 568-5261
四国支店	〒760-0027	高松市紺屋町5番5号 ☎ (087) 821-5401
九州支店	〒812-0025	福岡市博多区店屋町2番16号 ☎ (092) 291-3939
国際支店	〒102-8678	東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 5210-2349
海外事業所 技術研究所	マニラ、ミャンマー、ハノイ、ホーチミン 〒102-8678	東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 5210-2440
技術研究所(青梅)	〒198-0024	青梅市新町9丁目2222番地 ☎ (0428) 31-6858

ホームページアドレス <http://www.zenitaka.co.jp/>

株主メモ

事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

6月下旬

配当金受領株主確定日

3月31日

単元株式数

100株

公告の方法

公告方法は、電子公告とする。

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する。

※公告掲載の当社ホームページアドレス

<http://www.zenitaka.co.jp/>

株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

☎ 0120-094-777 (通話料無料)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。



大地への愛
人間への愛

THE ZENITAKA CORPORATION